



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月8日

上場会社名 日清紡

上場取引所

東・大・名・福・札

コード番号 3105

URL

<http://www.nisshinbo.co.jp>

代表者 取締役社長 岩下俊士

問合せ先責任者 取締役専務執行役員

TEL

(03) 5695 - 8846

経理本部長 鶴澤 静

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	240,034	3.1	9,564	5.9	13,727	11.5	9,845	△18.0
19年3月期第3四半期	232,724	18.2	9,035	17.2	12,308	17.6	12,007	43.5
(参考) 19年3月期	312,825		11,551		17,282		15,107	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	50. 50	50. 50
19年3月期第3四半期	58. 68	—
(参考) 19年3月期	74. 19	74. 19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	451,544	256,868	52.2	1,232. 97
19年3月期第3四半期	474,176	280,664	54.8	1,294. 12
(参考) 19年3月期	472,670	282,014	55.3	1,301. 14

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	315,000	0.7	15,500	34.2	20,500	18.6	15,500	2.6	79.51

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概況

1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	97,275	△4.3	2,878	△2.3	6,831	16.2	4,410	△47.7
19年3月期第3四半期	101,694	0.2	2,947	△20.6	5,878	△2.9	8,433	26.4
(参考) 19年3月期	137,696		4,521		7,795		8,599	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	22.50	22.50
19年3月期第3四半期	41.17	—
(参考) 19年3月期	42.15	42.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	303,649	196,220	64.6	1,021.32
19年3月期第3四半期	332,761	230,891	69.4	1,145.21
(参考) 19年3月期	329,429	227,817	69.2	1,130.09

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日まで)の連結業績は、繊維事業やエレクトロニクス製品事業が不振であったもののプレーキ製品事業が堅調に推移したことなどにより、売上高240,034百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益9,564百万円(前年同期比5.9%増)と増収・増益となりました。

また、経常利益も受取配当金の増加等により13,727百万円(前年同期比11.5%増)となりましたが、第3四半期純利益は投資有価証券売却益の減少等により9,845百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

第3四半期における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りであります。

〔繊維事業〕

日清紡単体の繊維事業は、天候不順などによる衣料消費の伸び悩みに加え、通販事業やスパンデックスの乾式糸からの撤退、婦人カジュアル地など不採算事業の縮小等により前年同期比大幅な減収となり、不採算品からの撤退による収益改善効果が一部出始めたものの、エネルギーコストの増加などによるコストアップや事業撤退に伴う在庫処分などの影響により収益が悪化しました。子会社では、シャツアパレルのCHOYA(株)が百貨店向け販売の不振などにより減収となり営業赤字が拡大、海外の製造子会社も原・燃料コストの増加などにより利益面では総じて低調な結果となりました。

この結果、売上高は59,104百万円(前年同期比2.5%減)と減収、営業利益は△575百万円(前年同期は413百万円の黒字)となりました。

〔プレーキ製品事業〕

当期間の自動車国内生産は内需の落込みを新興市場向け輸出がカバーし前年同期比微増となり、当社の国内売上高も堅調に推移、前年発生した豊田工場への移転経費がなくなったこと等により営業利益も増加しました。また、海外事業では北米子会社が好調を維持している日系カーメーカーへの販売を伸ばしたことにより増収・増益となり、タイ子会社も受注増とパーツ高による原材料コストの低下により大幅な増収・増益となりました。また韓国、中国の子会社も業績を大きく伸ばしました。

この結果、売上高は49,609百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は6,751百万円(前年同期比27.4%増)と増収・増益となりました。

〔紙製品事業〕

家庭紙は、値上げを見越した仮需によりシャワートイレ用などの差別化商品の販売が好調に推移、洋紙も高級印刷用紙、インクジェット用紙、広告関連製品などの販売が堅調に推移しそれぞれ増収となりました。損益面では原・燃料費の増加等のコストアップがあったものの、一部製品で価格修正が進んだことなどにより若干の増益となりました。

この結果、売上高は25,165百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は961百万円(前年同期比0.7%増)と増収・増益となりました。

なお、洋紙の一部商品において古紙配合率が公称と乖離しているものが発見されました。該当製品の連結売上高に占める割合は0.5%程度ではありますが、お取引先様、関係者の皆様の信頼を大きく損なうこのような問題を起こしたことを真摯に受け止め、グリーン購入法対象で基準に満たない商品の生産を中止する他、再発防止に向けて対応を進めてまいります。

〔化学品事業〕

当期より化成品事業に新規事業を加えて、新たに化学品事業として再編を行いました。断熱材は生産拠点の集約効果などにより減収ながら損益は改善、プラスチック成形加工品はタイの子会社で自動車及びエアコン向けが好調で大幅な増収・増益となりました。新規事業では、高機能性樹脂素材が原油高により顧客での新規商品の展開が遅れているため計画に対し若干伸張が遅れているものの、全体としては概ね計画通り推移していますが、事業立ち上げや製品開発のコスト負担が利益を圧迫しています。

この結果、売上高は29,645百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は△153百万円(前年同期比557百万円の改善)となりました。

〔エレクトロニクス製品事業〕

子会社の新日本無線では、主力の半導体事業が、オペアンプ・コンパレータは新製品が伸び悩み、オーディオ用ICはブラウン管TV向けが、水晶発振器用ICはデジタルスチルカメラ向けがそれぞれ減少しましたが、電源用ICはデジタルスチルカメラ及びゲーム機向けが、モータ用ICはアミューズメント機器向けがそれぞれ増加、DSP(デジタルシグナルプロセッサ)も薄型TVへの新規採用等により売上が増加したことにより、売上高、営業利益とも前期比微増となりました。一方、マイクロ波応用製品部門は衛星通信用コンポーネントの販売減少により減収・減益となりました。

この結果、売上高は56,690百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は905百万円(前年同期比11.0%減)と減収・減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は451,544百万円と前連結会計年度末(19年3月期末)と比較し21,126百万円減少しました。

有価証券評価益の減少等に伴う投資有価証券の減少26,957百万円が主な要因です。

純資産は、256,868百万円と前連結会計年度末と比較し25,146百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金の減少18,329百万円、自己株式の取得(増加)に伴う減少10,296百万円等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は52.2%と3.1%低下しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

事業部門毎に若干の超過・未達はあるものの、全体としては売上高、利益共概ね計画どおり推移しておりますので、平成19年11月13日発表の通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

[会計方針の変更]

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ272百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(2) 追加情報

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ825百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成19年3月期〕 第3四半期末	当四半期末 〔平成20年3月期〕 第3四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)				%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	32,227	26,180	△6,046		27,679
2 受取手形及び売掛金	77,167	79,400	2,232		80,391
3 有価証券	1,369	1,349	△20		1,726
4 棚卸資産	53,949	56,069	2,119		52,689
5 繰延税金資産	1,745	1,891	145		2,789
6 その他	6,217	6,086	△130		5,102
7 貸倒引当金	△731	△696	34		△1,497
流動資産合計	171,945	170,280	△1,665	△1.0	168,882
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	47,587	54,437	6,849		46,957
2 機械装置及び運搬具	39,003	38,119	△883		38,616
3 土地	25,455	27,099	1,643		26,949
4 その他	7,290	6,665	△624		9,380
有形固定資産合計	119,337	126,322	6,985	5.9	121,904
(2) 無形固定資産					
1 のれん	3,464	3,017	△447		3,235
2 その他	1,781	2,353	572		2,490
無形固定資産合計	5,246	5,371	125	2.4	5,726
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	169,484	141,185	△28,298		168,142
2 長期貸付金	331	164	△166		167
3 繰延税金資産	1,813	1,797	△15		1,701
4 前払年金費用	3,082	3,154	71		3,081
5 その他	4,134	4,475	340		4,274
6 貸倒引当金	△1,198	△1,206	△8		△1,210
投資その他の資産合計	177,647	149,570	△28,076	△15.8	176,156
固定資産合計	302,230	281,264	△20,966	△6.9	303,787
資産合計	474,176	451,544	△22,631	△4.8	472,670

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成19年3月期〕 第3四半期末	当四半期末 〔平成20年3月期〕 第3四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	36,464	37,483	1,019		36,782
2 短期借入金	44,319	43,620	△698		43,174
3 一年内返済予定の 長期借入金	4,319	2,284	△2,035		3,974
4 コマーシャル・ ペーパー	—	14,000	14,000		—
5 未払法人税等	3,579	1,789	△1,790		3,545
6 繰延税金負債	—	0	0		33
7 役員賞与引当金	25	69	44		104
8 返品調整引当金	277	243	△33		229
9 関係会社債務保証 損失引当金	730	—	△730		—
10 その他	15,811	15,680	△130		17,286
流動負債合計	105,527	115,172	9,645	9.1	105,130
II 固定負債					
1 長期借入金	6,408	5,408	△1,000		5,917
2 繰延税金負債	42,468	28,086	△14,382		39,772
3 退職給付引当金	27,874	28,046	172		27,357
4 役員退職引当金	416	474	57		432
5 負ののれん	441	329	△111		413
6 その他	10,374	17,158	6,783		11,632
固定負債合計	87,984	79,503	△8,480	△9.6	85,525
負債合計	193,511	194,676	1,164	0.6	190,655
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	27,587	27,587	—		27,587
2 資本剰余金	20,400	20,400	—		20,400
3 利益剰余金	146,382	151,312	4,929		149,507
4 自己株式	△471	△10,856	△10,384		△559
株主資本合計	193,899	188,444	△5,455	△2.8	196,936
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	64,445	42,895	△21,549		61,225
2 繰延ヘッジ損益	58	61	2		68
3 為替換算調整勘定	1,556	4,116	2,560		2,988
評価・換算差額等合計	66,060	47,073	△18,986	△28.7	64,282
III 新株予約権	3	45	41		15
IV 少数株主持分	20,700	21,304	604	2.9	20,779
純資産合計	280,664	256,868	△23,796	△8.5	282,014
負債純資産合計	474,176	451,544	△22,631	△4.8	472,670

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第3四半期		当四半期 〔平成20年3月期〕 第3四半期		増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
I 売上高		232,724		240,034	7,310	3.1		312,825
II 売上原価		191,105		197,253	6,147	3.2		257,665
売上総利益		41,619		42,781	1,162	2.8		55,159
III 販売費及び一般管理費		32,583		33,217	633	1.9		43,608
営業利益		9,035		9,564	529	5.9		11,551
IV 営業外収益								
1 受取利息	791		858				1,077	
2 受取配当金	1,581		2,055				1,666	
3 持分法による投資利益	1,942		2,087				4,177	
4 雑収入	617	4,932	684	5,685	752	15.3	813	7,735
V 営業外費用								
1 支払利息	925		960				1,228	
2 雑損失	733	1,659	561	1,521	△137	△8.3	775	2,004
経常利益		12,308		13,727	1,419	11.5		17,282
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	1,972		2,509				1,997	
2 投資有価証券売却益	10,625		1,823				10,682	
3 退職給付引当金戻入額	—		—				993	
4 貸倒引当金戻入額	148	12,746	—	4,333	△8,412	△66.0	—	13,673
VII 特別損失								
1 固定資産売却廃棄損	888		317				1,166	
2 減損損失	—		—				1,327	
3 投資有価証券売却損	—		3				13	
4 投資有価証券評価損	—		—				0	
5 ゴルフ会員権評価損	—		—				17	
6 特別退職金	1,967		5				1,969	
7 関係会社債務保証 損失引当金繰入額	92		—				92	
8 臨時償却額	231		—				232	
9 棚卸資産整理損	4		505				400	
10 事業整理損	1,534	4,717	937	1,769	△2,948	△62.5	2,648	7,870
税金等調整前 四半期(当期)純利益		20,336		16,292	△4,044	△19.9		23,085
法人税、住民税 及び事業税	4,244		3,925				5,021	
法人税等調整額	2,674	6,918	1,529	5,455	△1,463	△21.2	1,267	6,289
少数株主利益		1,410		991	△419	△29.7		1,688
四半期(当期)純利益		12,007		9,845	△2,161	△18.0		15,107

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	27,587	20,400	149,507	△559	196,936
当第3四半期の変動額					
剰余金の配当			△3,479		△3,479
四半期純利益			9,845		9,845
自己株式の取得				△14,820	△14,820
持分法適用会社の持分変動による自己株式の増加				△123	△123
自己株式の処分			△4,640	4,647	7
合併による増加			92		92
従業員奨励及び福利基金(注1)			△13		△13
株主資本以外の項目の当第3四半期の変動額(純額)					
当第3四半期の変動額合計			1,804	△10,296	△8,491
平成19年12月31日残高	27,587	20,400	151,312	△10,856	188,444

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	61,225	68	2,988	64,282	15	20,779	282,014
当第3四半期の変動額							
剰余金の配当							△3,479
四半期純利益							9,845
自己株式の取得							△14,820
持分法適用会社の持分変動による自己株式の増加							△123
自己株式の処分							7
合併による増加							92
従業員奨励及び福利基金(注1)							△13
株主資本以外の項目の当第3四半期の変動額(純額)	△18,329	△6	1,127	△17,208	29	525	△16,653
当第3四半期の変動額合計	△18,329	△6	1,127	△17,208	29	525	△25,145
平成19年12月31日残高	42,895	61	4,116	47,073	45	21,304	256,868

(注1) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

(4)セグメント情報 [事業の種類別セグメント情報]

(1)当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I.売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	59,104	49,609	25,165	29,645	56,690	3,832	15,986	240,034	—	240,034
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	—	38	680	—	373	841	1,939	(1,939)	—
計	59,109	49,609	25,204	30,326	56,690	4,205	16,827	241,974	(1,939)	240,034
営業費用	59,685	42,858	24,242	30,480	55,785	2,227	16,863	232,143	(1,672)	230,470
営業利益又は損失(△)	△575	6,751	961	△153	905	1,977	△36	9,831	(266)	9,564

(2)前第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I.売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	60,593	45,847	22,925	28,418	57,142	3,601	14,194	232,724	—	232,724
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	11	602	—	397	993	2,009	(2,009)	—
計	60,598	45,847	22,936	29,021	57,142	3,999	15,188	234,734	(2,009)	232,724
営業費用	60,185	40,548	21,981	29,732	56,125	2,008	15,000	225,581	(1,892)	223,689
営業利益又は損失(△)	413	5,299	955	△711	1,017	1,991	187	9,152	(116)	9,035

(3)前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I.売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	82,243	61,764	29,907	37,670	76,067	4,787	20,383	312,825	—	312,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	16	788	0	531	324	1,665	(1,665)	—
計	82,248	61,764	29,923	38,459	76,067	5,319	20,707	314,490	(1,665)	312,825
営業費用	81,809	54,755	28,673	39,450	75,026	2,708	20,340	302,764	(1,490)	301,273
営業利益又は損失(△)	439	7,009	1,250	△990	1,041	2,610	366	11,726	(174)	11,551

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。
2. 各区分に属する主要な製品の名称
 - ① 繊維事業 綿糸布、化合繊維糸布、スパンテックス製品、衣料品など
 - ② ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリー、アンチロックブレーキシステムなど
 - ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
 - ④ 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工品など
 - ⑤ エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
 - ⑥ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
 - ⑦ その他事業 エレクトロニクス製品など

(注2)営業費用のうち、当第3四半期において消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は269百万円です。なお、前第3四半期及び前期の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、それぞれ131百万円、194百万円です。

(注3)事業再編を機にセグメンテーションを見直した結果、従来その他事業に含まれていた高機能化学品等の新規事業と化成品事業とを統合し、化学品事業として区分しました。前第3四半期及び前期の数字はこれによる変動を組替えて表示しています。

(注4)「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法による場合と比較して、セグメント別の営業費用は、それぞれ次のように増加し、営業利益は同額減少しています。繊維事業7百万円、プレーキ製品事業67百万円、紙製品事業5百万円、化学品事業23百万円、エレクトロニクス製品事業148百万円、不動産事業17百万円、その他事業2百万円。

(注5)「追加情報」に記載のとおり、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しています。これに伴い、従来の方法による場合と比較して、セグメント別の営業費用は、それぞれ次のように増加し、営業利益は同額減少しています。繊維事業251百万円、プレーキ製品事業117百万円、紙製品事業67百万円、化学品事業44百万円、エレクトロニクス製品事業319百万円、不動産事業10百万円、その他事業15百万円。

〔所在地別セグメント情報〕

(1)当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	192,775	33,934	13,324	240,034	—	240,034
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,760	11,193	30	19,984	(19,984)	—
計	201,535	45,127	13,355	260,018	(19,984)	240,034
営業費用	196,779	41,526	11,782	250,088	(19,618)	230,470
営業利益又は損失(△)	4,756	3,600	1,573	9,930	(365)	9,564

(2)前第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	193,162	27,164	12,397	232,724	—	232,724
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,670	10,099	91	17,860	(17,860)	—
計	200,832	37,263	12,489	250,585	(17,860)	232,724
営業費用	195,708	34,465	11,221	241,395	(17,706)	223,689
営業利益又は損失(△)	5,124	2,797	1,268	9,189	(154)	9,035

(3)前 期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	259,751	36,616	16,456	312,825	—	312,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,080	13,297	95	23,474	(23,474)	—
計	269,832	49,913	16,552	336,299	(23,474)	312,825
営業費用	263,142	46,587	14,850	324,581	(23,307)	301,273
営業利益又は損失(△)	6,690	3,326	1,701	11,717	(166)	11,551

(注1)所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1. 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 その他の地域………米国、ブラジル他

(注2)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の注2と同一です。

(注3)「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」の会計方針の変更に記載のとおり、当第3四半期において、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法による場合と比較して、当第3四半期の「日本」の営業費用は、272百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(注4)「追加情報」に記載のとおり、当第3四半期より当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しています。これに伴い、従来の方法による場合と比較して、当第3四半期の「日本」の営業費用は、825百万円増加し、営業利益は同額減少しています。